

Ⅶ. 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

什器備品・無形固定資産・一括償却資産

…定額法による減価償却を実施している。尚、一括償却資産については税法上認められた減価償却方法によって

いる。

(2) 引当金の計上基準について

賞与引当金…翌期支払賞与の当期該当期間金額を計上している。

退職給与引当金…期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)				
科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産特定資産				
定期預金	5,000,000	-	-	5,000,000
特定資産				
退職給与引当資産				
普通預金	33,685,100	-	33,161,112	523,988
定期預金	11,608,469	-	1,608,469	10,000,000
小 計	45,293,569	-	34,769,581	10,523,988
大会準備金他資産				
普通預金	499,241	1,864,089	-	2,363,330
定期預金	1,109,989	549,815	-	1,659,804
定額貯金	500,000	-	-	500,000
小 計	2,109,230	2,413,904	-	4,523,134
基金特定預金				
定期預金	14,900,000	1,000,183	-	15,900,183
固定資産購入積立金				
普通預金	474,596	-	152,300	322,296
合 計	67,777,395	3,414,087	34,921,881	36,269,601

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位:円)				
科 目	当期末残高	(うち指定正味)	(うち一般正味)	(うち負債に対
基本財産特定資産				
定期預金	5,000,000	-	(5,000,000)	-
特定資産				
退職給与引当資産	10,523,988	-	-	(10,523,988)
大会準備金他資産	4,523,134	-	(4,523,134)	-
基金特定預金	15,900,183	(9,000,000)	(6,900,183)	-
固定資産購入積立金	322,296	-	(322,296)	-
	31,269,601	(9,000,000)	(11,745,613)	(10,523,988)
合 計	36,269,601	(9,000,000)	(16,745,613)	(10,523,988)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)			
科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,697,498	3,542,503	154,995
リース資産	9,594,900	2,614,500	6,980,400
ソフトウェア	3,465,000	1,398,250	2,066,750
一括償却資産	433,114	331,581	101,533
合計	17,190,512	7,886,834	9,303,678